

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アライドアーキテクツ株式会社
【英訳名】	Allied Architects, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 田中 裕志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 水野 智博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 水野 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社のクロスバウンド事業（クロスボーダーカンパニー）にて従事する従業員により、売上計上の適否等に関する疑義、案件間の費用の付け替えや期間帰属の操作が行われていた疑義が判明したことを受け、2024年12月24日に調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、2025年2月28日に調査委員会から調査報告書を受領し、その結果、クロスボーダーカンパニーのカンパニー長が予算未達となるクロスボーダーカンパニーの業績につき予算達成を仮装することを企図して、売上の前倒計上や架空計上等の不適切な会計処理を行ったこと（以下「本件事案」といいます。）が判明いたしました。

これに伴い当社は、本件事案に関する売上高等を過年度に遡って訂正する必要があると判断し、2020年12月期から2023年12月期の有価証券報告書、2022年12月期第2四半期から2024年12月期第1四半期までの四半期報告書及び2024年12月期半期報告書について、訂正報告書を提出いたしました。

なお、今回の訂正にあたっては本件事案に関する訂正に加え、当社側の自主的な点検によって新たに検出された事項及び過年度において重要性がないため修正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年8月14日に提出いたしました第19期第2四半期（自2023年4月1日至2023年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 連結財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結累計期間	第19期 第2四半期連結累計 期間	第18期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,092,365	2,000,574	4,466,852
経常利益 (千円)	552,275	185,361	964,068
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	351,571	17,767	695,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,011	65,197	611,218
純資産額 (千円)	2,742,677	3,076,332	3,116,190
総資産額 (千円)	3,972,094	4,228,733	4,461,280
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.88	1.25	49.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.73	-	48.77
自己資本比率 (%)	67.7	70.9	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,607	809	338,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,873	115,816	66,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,364	126,648	107,883
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,905,478	2,138,748	2,115,796

回次	第18期 第2四半期連結会計期間	第19期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.25	0.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍を乗り越えつつある現在、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波は一段と強くなり、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げております。

前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結会計期間においてもマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となっております。国内SaaS事業、ソリューション事業及び中国進出支援事業につきましては、計画通り推移しております。

しかしながら、海外SaaS事業につきましては、メインターゲットであるゲーム業界におけるマーケット変化（新型コロナウイルス情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少・iOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、2023年に入って不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動き）によって、第1四半期（1-3月）において複数の継続顧客（約10社）から広告制作の一時休止要請が発生いたしました。第2四半期（4-6月）では、一時休止顧客のうち半数以上の取引再開を想定していたものの、担当者・決裁者の変更によってコミュニケーションが仕切り直しとなった企業が多く、早期取引再開は2社に留まり、また新規獲得についても苦戦する結果となりました。

それに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高・営業利益を2023年8月9日にそれぞれ下方修正し、売上高は5月予想値を4.7%下回る2,000,574千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は海外SaaS事業が第1四半期に続いて第2四半期も営業赤字となったことを受けて5月予想値を55.7%下回る70,809千円（前年同期比83.1%減）での着地となりました。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下の通りであります。

国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率のかつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、X（旧Twitter）によるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2023年戦略としては、引き続き競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、提案メニューの強化（早期立ち上げ）・営業人材の拡充等によって新規獲得を強化する方針です。当第2四半期連結累計期間におきましては、「Letro」の新機能として2023年2月より「UGC楽機法チェック機能」を業界に先駆けて提供開始いたしました。プロダクト強化・提案メニュー拡充等により新規・既存顧客ともに単価が向上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は712,746千円（前年同期比8.8%増）となり、上期過去最高売上を達成いたしました。

海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、3D広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft（クラフト）」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新

興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー（小型制作工場）」を構築していることが最大の強みとなっています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、第1四半期(1～3月)に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られました。そのようなマクロ環境を踏まえ、顧客との長期的な関係性を考慮した結果、第1四半期において複数の継続顧客(約10社)からの広告制作の一時休止の要望を受け入れる判断をいたしました。また、当第2四半期(4～6月)では、一時休止顧客のうち半数以上の取引再開を想定していたものの、担当者・決裁者の変更によってコミュニケーションが仕切り直しとなった企業が多く、早期取引再開は2社に留まり、また新規獲得についても苦戦する結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は483,496千円（前年同期比36.7%減）となりました。

今後につきましては、ゲーム会社の稼働タイトルは減少しているものの、収益性の高い既存タイトル・新規タイトルへのマーケティング投資は徐々に活発化していくことが期待され、第1四半期での一時休止顧客のうち2～3社が下期に取引再開見込みである他、新規獲得も強化する方針です。また、ゲーム会社のマーケティング広告制作はマーケット不況時に削られやすい予算であるため、安定的な需要が見込まれる『ゲーム制作支援』を下期から追加する予定です。

ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト(SNSアカウント運用とデジタル広告運用)を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2023年戦略としては、企画提案の強化・営業人材の拡充によって受託プロジェクトのアカウント数の増加を目指す他、低額SaaSツールをドアノック商材として業種・社数を拡大させる方針です。強みであるクリエイティブ制作力をベースにTikTokやYouTubeなど広告媒体を拡大させており、成果・企画提案力が向上しております。第1四半期に続き第2四半期においてもデジタル広告運用のアカウントが増加傾向にあり、売上高の増加に寄与しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は688,993千円（前年同期比15.1%増）となり、上期過去最高売上を達成いたしました。

中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において需要が縮小していたものの、人の往来制限が緩和されたことにより需要回復傾向となっております。

2023年の戦略としては、営業人員の拡充・WEBセミナーなど露出増加によって新規獲得を強化し、インバウンド支援中心にプロジェクト数の増加を目指しております。第2四半期においては訪日旅行者の増加等により、インバウンド支援の需要が第1四半期より更に拡大し、プロジェクト数・売上高が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は115,337千円（前年同期比55.8%増）となり、上期過去最高売上を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,000,574千円（前年同期比4.4%減）となり、売上総利益は1,478,625千円（前年同期比6.6%減）、営業利益は70,809千円（前年同期比83.1%減）、経常利益は185,361千円（前年同期比66.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,767千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益351,571千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて232,546千円減少し4,228,733千円となりました。これは主に、現金及び預金が22,952千円、その他流動資産が25,415千円増加した一方で、保有していた非上場株式(1社)を売却したことにより、投資有価証券が267,840千円減少したこと、また受取手形及び売掛金が33,464千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて192,689千円減少し、1,152,400千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が73,352千円、その他流動負債が63,839千円、長期借入金が41,813千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定が66,577千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて39,857千円減少し、3,076,332千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ22,952千円増加し、2,138,748千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、809千円となりました（前年同期は262,607千円の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益を113,617千円計上したこと等により資金が増加した一方、為替差益を125,805千円計上したこと、法人税等の支払により124,219千円資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、115,816千円となりました（前年同期は25,873千円の減少）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が199,967千円あった一方、無形固定資産の取得による支出が67,134千円、投資有価証券の取得による支出が10,000千円、有形固定資産の取得による支出が7,016千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、126,648千円となりました（前年同期は94,364千円の減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出が115,165千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,248,282	14,248,282	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,248,282	14,248,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使および譲渡制限付株式の付与により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月12日(注)	34,829	14,248,282	12,346	886,930	12,346	858,930

(注)2023年4月12日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式を発行したことによる増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 壮秀	東京都渋谷区	(注1)4,806,972	(注1)33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	825,500	5.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	647,316	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	500,800	3.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	253,300	1.78
合同会社 Nカンパニー	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	250,000	1.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	英国ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	247,639	1.74
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/ UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	フランスパリ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	218,600	1.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	英国ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	197,193	1.39
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	英国ロンドン (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	162,700	1.14
計	-	8,110,020	57.05

(注1) 中村 壮秀氏の所有株式数は、実質所有者を確認できたため同氏が株式会社日本カストディ銀行に信託している900,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。その他の株主については、株主名簿の記載通りに記載しております。

(注2) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 500,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 825,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,210,100	142,101	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 5,082	-	-
発行済株式総数	14,248,282	-	-
総株主の議決権	-	142,101	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
アライドアーキテクツ株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号 ウノサワ東急ビル4階	33,100	-	33,100	0.23
計	-	33,100	-	33,100	0.23

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。また、従来当社が監査証明を受けておりますPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,796	2,138,748
受取手形及び売掛金	1,174,142	1,140,677
仕掛品	5,781	2,804
その他	144,343	169,758
貸倒引当金	20,426	22,399
流動資産合計	3,419,636	3,429,590
固定資産		
有形固定資産	69,283	55,737
無形固定資産		
のれん	47,546	41,864
その他	124,468	165,681
無形固定資産合計	172,015	207,546
投資その他の資産		
投資有価証券	679,094	411,253
繰延税金資産	11,086	8,748
その他	113,211	119,378
貸倒引当金	3,046	3,521
投資その他の資産合計	800,345	535,859
固定資産合計	1,041,643	799,142
資産合計	4,461,280	4,228,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,058	357,601
1年内返済予定の長期借入金	216,514	143,162
未払法人税等	149,091	144,504
その他	338,623	274,784
流動負債合計	1,071,288	920,053
固定負債		
長期借入金	268,762	226,949
その他	5,039	5,398
固定負債合計	273,801	232,347
負債合計	1,345,089	1,152,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,844	886,930
資本剰余金	1,184,648	1,197,734
利益剰余金	1,068,958	1,051,191
自己株式	12,024	12,053
株主資本合計	3,115,427	3,123,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,647	82,116
為替換算調整勘定	141,301	207,879
その他の包括利益累計額合計	68,654	125,762
新株予約権	8,904	8,101
非支配株主持分	60,512	70,190
純資産合計	3,116,190	3,076,332
負債純資産合計	4,461,280	4,228,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,092,365	2,000,574
売上原価	509,469	521,949
売上総利益	1,582,895	1,478,625
販売費及び一般管理費	1,163,754	1,407,816
営業利益	419,140	70,809
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	-	3,381
為替差益	156,544	130,998
補助金収入	688	-
その他	2,114	2,990
営業外収益合計	159,354	137,396
営業外費用		
支払利息	611	949
株式交付費	-	10
投資事業組合運用損	1,755	4,512
持分法による投資損失	23,852	14,358
その他	1	3,013
営業外費用合計	26,220	22,844
経常利益	552,275	185,361
特別利益		
新株予約権戻入益	77	803
投資有価証券売却益	40,286	73
特別利益合計	40,363	877
特別損失		
投資有価証券売却損	-	72,620
投資有価証券評価損	19,999	-
暗号資産売却損	8,282	-
特別損失合計	28,282	72,620
税金等調整前四半期純利益	564,356	113,617
法人税、住民税及び事業税	204,942	123,547
法人税等調整額	3,036	1,840
法人税等合計	207,978	121,706
四半期純利益又は四半期純損失 ()	356,377	8,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,805	9,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	351,571	17,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	356,377	8,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,804	9,469
為替換算調整勘定	138,171	66,577
その他の包括利益合計	105,366	57,108
四半期包括利益	251,011	65,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,205	74,875
非支配株主に係る四半期包括利益	4,805	9,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564,356	113,617
減価償却費	57,248	48,797
のれん償却額	941	5,682
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,614	3,831
受取利息及び受取配当金	7	3,407
支払利息	611	949
為替差損益 (は益)	221,589	125,805
投資事業組合運用損益 (は益)	1,755	4,512
持分法による投資損益 (は益)	23,852	14,358
投資有価証券評価損益 (は益)	19,999	-
投資有価証券売却損益 (は益)	40,286	72,546
新株予約権戻入益	77	803
暗号資産売却損	8,282	-
売上債権の増減額 (は増加)	128,000	23,822
棚卸資産の増減額 (は増加)	966	2,976
前払費用の増減額 (は増加)	389	8,220
未収入金の増減額 (は増加)	7,786	1,672
長期前払費用の増減額 (は増加)	21,859	7,432
仕入債務の増減額 (は減少)	1,452	13,523
未払金の増減額 (は減少)	4,780	16,868
未払費用の増減額 (は減少)	1,731	4,052
未払消費税等の増減額 (は減少)	69,122	49,276
前受金の増減額 (は減少)	24,502	1,321
その他	43,951	28,506
小計	450,695	120,955
利息及び配当金の受取額	7	3,407
利息の支払額	669	952
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	187,425	124,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,607	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,977	7,016
無形固定資産の取得による支出	36,278	67,134
投資有価証券の売却による収入	40,286	199,967
投資有価証券の取得による支出	20,000	10,000
子会社株式の売却による収入	3,095	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,873	115,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,492	115,165
自己株式の取得による支出	30	29
株式の発行による収入	-	1,478
リース債務の返済による支出	10,842	12,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,364	126,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,771	34,594
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	203,141	22,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,337	2,115,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,905,478	2,138,748

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	700,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	483,484千円	550,137千円
減価償却費	48,958	42,074
貸倒引当金繰入額	1,467	1,311

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,905,478千円	2,138,748千円
現金及び現金同等物	1,905,478	2,138,748

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントであり、主要なサービスの種類から生じる収益を分解した情報は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

種類	金額
マーケティングサービス	1,328,225
CREADITSサービス	764,140
顧客との契約から生じる収益	2,092,365
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,092,365

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

種類	金額
マーケティングサービス	1,517,078
CREADITSサービス	483,496
顧客との契約から生じる収益	2,000,574
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,000,574

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () 及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	24.88 円	1.25 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	351,571	17,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	351,571	17,767
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,130,991	14,195,388
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	24.73 円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	86,518	77,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年6月13日

アライドアーキテクツ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 亮一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲朗
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドアーキテクツ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドアーキテクツ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、PwC京都監査法人が、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年8月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人（PwC京都監査法人は2023年12月1日付けでPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更している。）は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。